

平成29年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調書

平成30年8月

福祉保健部子育て王国推進局子ども発達支援課

## 目 次

	頁
1 前年度指摘事項等に対する措置等 .....	1
(1) 指摘事項 .....	1
(2) 監査意見 .....	1
(3) 決算審査意見 .....	1
2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況 .....	2
3 組織及び業務調べ .....	2
4 職員の定員、現員調べ .....	3
5 役付職員の調べ .....	3
6 主な事業に関する調べ .....	4
7 決算調書(総括表) .....	7
8 事業別実施状況調べ .....	8
9 予備費の充用調べ .....	12
10 繰越関係調べ .....	12
(1) 継続費遅欠繰越調べ .....	12
(2) 繰越明許費調べ .....	12
(3) 事故繰越調べ .....	12
11 収入証紙取扱額調べ .....	12
12 収入事務処理状況調べ .....	12
(1) 分担金及び負担金 .....	12
(2) 使用料 .....	13
(3) 手数料 .....	13
(4) 財産収入 .....	13
(5) 寄付金 .....	13
(6) 諸収入 .....	14
(7) 現金の取扱状況 .....	14
13 税外収入未済額調べ .....	15
14 未収金回収促進のための取組状況調べ .....	16
15 税外収入不納欠損額調べ .....	17
16 債務負担行為の状況調べ .....	18
17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ .....	20
(1) 負担金 .....	20
(2) 補助金 .....	21
(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	23
(3) 交付金 .....	23
(4) 委託料 .....	24
(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	25
18 工事請負費調べ .....	26
18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) .....	26
19 財産に関する調べ .....	26
(1) 公有財産 .....	26
(2) 金券類の受払状況 .....	28
(3) 基金 .....	28
(4) 債権 .....	29
20 財産の貸付け及び使用許可調べ .....	29
(1) 土地及び建物 .....	29
(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの) .....	29
21 借受不動産明細調べ .....	30
22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ .....	30
(1) 職員住宅 .....	30
(2) 職員駐車場 .....	30
23 寄附物件の受納状況調べ .....	30
24 備品の処分状況調べ .....	30
25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ .....	31
(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ .....	31
(2) 物品の照合 .....	31
26 貸付金等状況調べ .....	31
(1) 総括表 .....	31
(2) 償還状況 .....	31
○ 意見、要望等 .....	31

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
<p>NICU等からの地域移行支援事業補助金について、実績報告書の受理が遅延しているものがあつた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助事業者：(医社) A</li> <li>・補助金額：29,000円</li> <li>・事業完了日：H28.6.23</li> <li>・提出期限：H28.7.23</li> <li>・受理日：H29.4.24</li> <li>・遅延日数：9か月1日</li> </ul>	<p>当該事案については、平成29年4月に実績報告書の提出を受けて、事務処理を行った。</p> <p>再発防止に関しては、日頃から事業者と連絡を緊密にして、事業の進捗状況を常時把握するとともに、適時な実績報告を行わせる等、事業者に対しての適切な指導、助言を行った。</p>

(2) 監査意見

監 査 意 見	措 置 状 況 等
<p>[看護職員等配置機関の職員体制の確保について]</p> <p>総合療育センターでは、毎年多くの看護師・保育士が産前・産後休暇及び育児休業を取得しており、定数を超えた現員が一定数配置されているが、人員が不足する状況が生じている。</p> <p>また、育児休業から復職しても育児のため夜勤を行うことができない看護師等もあり、病床は空いているにもかかわらず短期入所の受入人数を制限せざるを得ない状況となっている。</p> <p>現在の職員定数は産休・育休の取得者数は含まれないことから、産休・育休の取得者の代替職員は期限付職員で対応しているが、応募者が少なく、必要な人員を十分に確保できていない。</p> <p>産休・育休等によるマンパワー不足も考慮した実人員を確保するなど各機関が抱える個別の事情を考慮した職員体制を取ることによって、県の施設として期待される役割が一層果たせることとなる。</p> <p>については、現場の状況を十分把握した上で、本来の機能が発揮できるよう人員確保について検討されたい。</p>	<p>産休・育休取得者の代替職員については、できる限り正職員の配置に努めることとしており、平成29年度の総合療育センターの看護師採用試験では、その時点で翌年度の職員定数を上回る試験合格者を確保するとともに、採用の時期も4月から2月に前倒して採用し、育休等に伴う正職員数の不足に対応した。</p> <p>今後、新たに発生する産休・育休や、復職後も子育てなどの事情から夜勤が困難なこと等が原因で人員不足となり、業務の遂行に支障を来すおそれがある場合は、引き続き代替職員の確保に努める。</p> <p>(参考)看護職員数(平成30年4月1日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>定数 44名</li> <li>現員 45名</li> <li>育児休業職員 1名(現員に含む)</li> </ul>

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p>[発達障がい児者への支援体制について] 『エール』発達障がい者支援センターに発達障がい者地域支援マネージャーを配置し、保育所や福祉サービス事業所への助言などの成果をあげているところですが、市町村における発達障がい児者支援の整備状況にはバラツキがあり、支援を必要とする市町村はまだあることから、引き続き地域支援マネージャーによる市町村への後方支援が必要です。 障がい児者への対応に苦慮する現場が多い中で支援マネージャーの果たす役割は大きく、県内に1人しか支援マネージャーが配置されていない現状では、全県下に効果的な支援を行っていくことは困難です。 については、東・中・西の3人体制を整え、支援体制充実に力を注ぐべきであります。</p> <p>[障がい児者の在宅生活支援について] 障がい児者在宅生活支援事業では、重症心身障がい児者を受け入れる場合に、基準を超えて看護師を配置する生活介護事業所や放課後等デイサービス事業所に支援を行っていますが、平成28年6月の児童福祉法の改正によって新たに「適切な支援」が求められる「医療的ケア児」もこの支援の対象にすべきであります。 また、放課後等デイサービス事業所は9市町、生活介護事業所は14市町村でしか実施されておらず、中でも支援事業活用は4市町しかありません。 その背景には看護師不足等があり、制度活用への環境整備が必要です。看護師設置に取り組み、事業実施と支援事業活用の市町村を増やすよう取り組むべきであります。</p>	<p>発達障がい者地域支援マネージャーが行う市町村への後方支援と合わせて、平成30年度当初予算において、「子どもの心の診療拠点病院」である鳥取大学医学部附属病院において、地域の教育機関等からの発達障がいや不登校に関する相談に対応する臨床心理士を1名増員(計2名)し、これまでの西部に加え、東中部の学校訪問等も新たに行うとともに、拠点病院を受診した児童生徒のうち学習障がい(LD)の疑いがある児童と保護者に対して、臨床心理士が相談対応する窓口を新たに設置するなど、全県下の支援体制拡充を図った。 併せて、現在実施している各種研修により、人材育成面の支援を図ることや、必要に応じて、障がい児等地域療育支援事業等の他の事業も柔軟に組み合わせて活用するなど、様々な工夫で発達障がい児者への支援体制を充実していく。</p> <p>障がい児者在宅生活支援事業では、これまで医療的ケアが必要な重症心身障がい児者を対象として支援を行ってきたが、平成30年度当初予算においては、医療的ケアが必要な全ての障がい児者に対象を広げた。 併せて、看護師の配置だけではなく訪問看護を利用する場合も助成対象とするよう、平成30年度当初予算を拡充した。 また、放課後等デイサービス等の事業所の看護師不足に関しては、県と日本財団との共同プロジェクトにより鳥取大学医学部附属病院内に開設された小児在宅支援センターにおいて、看護師等の人材養成が進められているところであり、今後、医療機関のみならず、在宅や保育、福祉施設等の様々な場で医療的ケア児者への支援が拡充するよう努めていく。</p>

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
子ども発達支援課		(1) 障がい児福祉に関すること。 (2) 障害児入所施設及び児童発達支援センターに関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	
定 員	9	9	0	0	0	0	9	9	
現 員	( ) 9	( ) 9	( ) 0	( ) 0	( ) 0	( ) 0	( ) 9	( ) 9	
過不足(△)	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	1	0	0	0	0	1	1	一般事務

5 役付職員の調べ

(平成30年8月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
課 長	高田 治美	2	4	当課在職 通算6年4か月
参 事	谷口 康彦	1	4	
課長補佐	藤崎 一志	2	4	

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算見込額	財源内訳			
		国庫支出金	その他	一般財源	
発達障がい情報発信強化事業	1,496	0	0	1,496	
鳥取元気プロジェクト					
元気づくり総合戦略					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
発達障がいの理解啓発並びに発達障がい児者及びその家族への情報提供(医療、福祉、教育等)を行い、本人・家族が地域で安心・安全に暮らせる体制を推進する。					
(イ) 事業の実施状況					
a 発達障がい啓発リーフレットの改訂、配布(継続)					
平成26年度に作成した理解啓発リーフレット未就学編、小学校編、中学校編の相談窓口の記載等を改訂して印刷・配布した。※思春期・青年期編は平成28年度改訂版を配布					
種別	未就学編	小学校編	中学校編	思春期・青年期編	合計
配布部数	8,909	6,379	5,949	2,260	23,497
配布先	保育所等の年中児の家庭	1年生の家庭	1年生の家庭	コンビニエンスストア	
b 世界自閉症啓発デー及び発達障害啓発週間記念イベントの開催(新規)					
4月2日の世界自閉症啓発デーと、4月2日から4月8日の発達障害啓発週間を記念し、2つのイベントを開催した					
(a) 世界自閉症啓発デー仁風閣ブルーライトアップ					
毎年4月2日は国連が定めた「世界自閉症啓発デー」であり、世界各地、日本各地で象徴的な建造物がブルーライトアップされているが、本県では初めてとなるブルーライトアップイベントを仁風閣で開催した。					
日時	平成29年4月2日(日)午後7時から午後9時まで				
場所	仁風閣(鳥取市東町2丁目121)				
内容	関係者の挨拶のあと、カウントダウンで仁風閣をブルーライトアップ				
来場者数	約250名				
(b) 発達障害啓発週間記念講演会					
国においては、毎年4月2日～8日を「発達障害啓発週間」と位置付けており、この週間を記念して広く県民に発達障がいの理解啓発を行うため、著名な発達障がいの当事者とその母親による講演会を開催した。					
日時	平成29年4月9日(日)午前10時から午前11時30分まで				
場所	米子コンベンションセンター多目的ホール(米子市末広町294)				
講演会の名称	「発達障がいのピアニスト」野田あすかさんピアノ演奏会及び母野田恭子さん講演会				
来場者数	約300名				
イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点					
(ア) 発達障がい啓発リーフレットの改訂、配布					
未就学編、小学校編、中学校編については、平成26年度から3年続けて保育所等及び小中学校の全家庭に配布したことで概ね行き渡っており、平成29年度からはリーフレットの種別が変わる年齢の家庭を対象を絞って効率的に配布した。					
(イ) 世界自閉症啓発デー及び発達障害啓発週間記念イベントの開催					
関係団体からの要望等を踏まえて、平成29年度から初めて世界自閉症啓発デー及び発達障害啓発週間記念イベントを開催した。					

## ウ 成果及び効果

### (ア) 発達障がい啓発リーフレットの改訂、配布

当初の目標どおり対象とする家庭等にリーフレットを配布することができた。小学校入学等の子どもの環境が変わる節目にリーフレットを配布することで、各家庭が発達障がいに気づいて支援を開始するきっかけを促した。

### (イ) 世界自閉症啓発デー及び発達障害啓発週間記念イベントの開催

2つのイベント合計で500名以上の参加があったほか、イベント内容が新聞に取り上げられる等、広く県民に発達障がいを知って理解してもらうためのきっかけとなった。また、関係者の念願であった仁風閣のブルーライトアップを行ったことで、関係者を勇気づける効果もあった。

## エ 課題

これまで様々な啓発活動を行ってきたが、今後の効果的な啓発活動を行う上で、県民の発達障がいに対する認知度や理解度の現状把握を行うことが必要である。このため、平成30年度に県政参画電子アンケートを通して、認知度や理解度の調査を実施することとしている。

事業名	決算見込額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
放課後等デイサービス支援充実事業	203	0	0	203
鳥取元気プロジェクト				
元気づくり総合戦略				
<b>ア 目的及び事業の実施状況</b> <b>(ア) 目的</b> 放課後等デイサービス事業所の支援の質を向上、充実させることで障がいのある学齢期の子どもの健全な育成を図ることを目的に、主に設置者、管理者、児童発達支援管理責任者を対象とした以下の研修会等を行う。				
<b>a ガイドライン研修会</b> 厚生労働省が策定した「放課後等デイサービスガイドライン」の理解促進のために研修会を実施する。				
<b>b 支援充実研修会</b> 利用児童及び保護者への支援の充実のために研修会を実施する。				
<b>c 情報交換会</b> 放課後等デイサービス事業所同士での意見交換や情報共有のために情報交換会を実施する。				
<b>(イ) 事業の実施状況</b> 上記3種類の研修会等を以下のとおり開催した。				
<b>a 研修概要</b>				
研修名	平成29年度放課後等デイサービスガイドライン等研修会			
日時	平成30年1月28日(日)午前10時30分から午後3時50分			
場所	倉吉未来中心セミナールーム1、セミナールーム2			
参加者数	32名			
<b>b 研修プログラム</b>				
研修種別	題名	講師		
ガイドライン研修会(90分)	放課後活動実践とガイドライン	東京都小平市 ゆうやけ子どもクラブ代表 村岡 真治		
支援充実研修会(90分)	これからの放課後等デイサービスに望まれること	立命館大学 産業社会学部教授 黒田 学 氏		
情報交換会(60分)	①子どもを理解し、働きかけを創造する ②子どもの願いや保護者の期待に応えるには？	①村岡 真治 氏 ②黒田 学 氏		
<b>イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</b> なし(平成29年度から開始した事業のため)				
<b>ウ 成果及び効果</b> 県内49(当時)の放課後等デイサービス事業所のうち、半数近くの22事業所の職員が参加し、研修や情報交換を行う機会となった。参加者からは「現場での支援と、ガイドラインの内容を同時に考えることができ、わかりやすかった」「放課後等デイサービスの在り方や目標とすることについて参考となる話が聞けた」との感想が寄せられており、現場の職員にとっても、専門家の意見や他事業所の実情を知るよい機会となった。				
<b>エ 課題</b> 放課後等デイサービスにおいては、学校との連携、職員の確保と専門性の向上、重症心身障がい児や医療的ケア児の受け入れなど多くの課題があり、このようなテーマでの研修や情報交換を今後も継続的に行うことで、支援の質を向上させ、充実を図る必要がある。				

## 7 決算調書

## 一般会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額				調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計					
歳入	民生費負担金	1,126,000			1,126,000	4,297,000	324,300	18,800	3,953,900	
	民生使用料	490,591,000	9,731,000		500,322,000	510,621,773	510,416,429		205,344	
	行政財産使用料	4,472,000	△ 218,000		4,254,000	3,920,280	3,920,280		0	
	民生手数料	2,616,000			2,616,000	2,739,030	2,716,740		22,290	
	民生費国庫負担金	128,687,000	△ 5,573,000		123,114,000	117,872,033	117,872,033		0	
	民生費国庫補助金	13,997,000	832,000		14,829,000	13,549,000	13,549,000		0	
	地域医療介護総合確保基金繰入金	2,546,000	4,928,000		7,474,000	12,030,698	12,030,698		0	
	延滞金				0	3,810	520		3,290	
	総合療育センター実習受託事業	549,000	△ 95,000		454,000	473,000	473,000		0	
	日中一時支援受託事業収入	8,298,000			8,298,000	6,278,100	6,278,100		0	
	保育実習等研修受託事業収入	160,000			160,000	149,000	149,000		0	
	弁償金	4,166,000			4,166,000	3,493,540	3,493,540		0	
	民生債	13,000,000	4,000,000		17,000,000	15,000,000	15,000,000		0	
雑入	5,032,000	2,605,000		7,637,000	21,355,137	21,355,137		0		
合計	675,240,000	16,210,000	0	691,450,000	711,782,401	707,578,777	18,800	4,184,824		

## 一般会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額				決算額 B	決算額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額	予備費支出及び 繰越額		計 A	本 庁			
歳出	障がい者自立支援事業費	33,826,000	△ 4,628,000			29,198,000	19,253,410	11,590,471	7,662,939	9,944,590	
	児童福祉総務費	63,597,000	△ 3,671,000			59,926,000	40,879,146	35,581,395	5,297,751	19,046,854	
	児童措置費	382,047,000	75,503,000			457,550,000	448,053,557	448,053,557	0	9,496,443	
	児童福祉施設費	525,484,000	△ 46,998,000			478,486,000	460,903,207	24,705,430	436,197,777	17,582,793	
合計	1,004,954,000	20,206,000	0	0	1,025,160,000	969,089,320	519,930,853	449,158,467	0	56,070,680	

## 8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(障がい者自立支援事業費)	14,455,000	△ 3,628,000	7,275,530	0	3,551,470	
1 障がい児者在宅生活支援事業						障がい児者のニーズが高いものの、障害者総合支援法等による支給の対象とならないサービスのうち、県が定めた事業を実施する市町村に対し補助した。 (不用額が生じた理由) 交付申請のあった事業の実績が見込みより少なかったため
2 自立支援医療費(育成医療)	9,872,000	△ 1,000,000	4,314,941	0	4,557,059	障害者総合支援法により、18歳未満の障がい児の医療に係る自立支援医療費を支給した。 (不用額が生じた理由) 対象児数及び医療費が見込みより少なかったため。
皆2 地域生活支援事業(自閉症・発達障害者支援センター運営費)	9,499,000	0	7,662,939	0	1,836,061	発達障がい者支援センターを中心に、発達障がいに関する相談・支援を行うとともに、関係機関との連携強化を図った。
目 計	33,826,000	△ 4,628,000	19,253,410	0	9,944,590	
(児童福祉総務費)	360,000	0	92,818	0	267,182	
3 障がい児者事業所職員研修事業						放課後等デイサービス事業所の職員等を対象とした研修を実施し、事業所職員のスキルアップを図った。 (不用額が生じた理由) 県職員が講師を行ったことにより、報償費が見込みより少なかったため。
4 こどもの心の診療ネットワーク整備事業	8,609,000	0	7,762,567	0	846,433	鳥取大学医学附属病院を子どもの心の診療拠点病院と位置づけ、発達障がいや不登校、ひきこもり等子どもの心の問題に対応できる医師や支援者の養成、医療・福祉・教育等のネットワークの充実及び県民への理解啓発を実施した。
5 発達障がい者支援体制整備事業	4,866,000	0	3,460,510	0	1,405,490	ペアレントメンターに係る家族支援事業の実施により、発達障がい児者の家族支援体制の充実を図るとともに、幼児期の発達障がい児支援の中核となる保健師や保育士を対象としたペアレントトレーニング研修会を実施し、県内の発達障がい支援体制を整備した。 (不用額が生じた理由) ペアレントメンターへの相談数が見込みより少なかったため。また、講師の旅費が見込みより少なかったため。
6 児童発達支援センター利用料軽減事業	1,047,000	0	800,000	0	247,000	児童発達支援センターを利用している児童の保護者のうち、他に同時に保育所や幼稚園等に通っている児童を養育している保護者の負担を軽減した。(保育所・幼稚園のみを利用する保護者への負担軽減との均衡を図った。)
7 障がい児等地域療育支援事業	7,504,000	0	4,696,659	0	2,807,341	在宅の障がい児等身近な地域で療育指導・相談が受けられる体制の充実を図るため、巡回相談や保育所等の職員に対する技術指導等を実施した。 (不用額が生じた理由) 事業委託施設の実績額が見込みより少なかったため
8 障がい児福祉事務費	3,339,000	(1,501,128) 1,665,000	6,422,233	0	82,895	( )内は、109,200円を福祉保健部(子ども発達支援課)管理運営費に流用した額と、1,610,328円を福祉保健部(子ども発達支援課)管理運営費、NICUからの地域移行支援事業から流用した額の相殺額 障がい児施設に係るシステムの保守委託及び改修を行った。また、障がい児にかかる医療費の審査業務を国保連等に委託して実施した。
9 福祉保健部(子ども発達支援課)管理運営費	4,911,000	(△288,128) 0	3,348,639	0	1,274,233	( )内は、397,328円を障がい児福祉事務費に流用した額と、109,200円を障がい児福祉事務費から流用した額の相殺額 子ども発達支援課業務の総括及び課内外の連絡調整を行った。 (不用額が生じた理由) 課の運営費が予算ほど執行されなかったため。
10 発達障がい情報発信強化事業	3,709,000	△ 1,936,000	1,495,921	0	277,079	世界自閉症啓発デー及び発達障害啓発週間イベントの実施や、発達障がい啓発リーフレットの配布を行い、県民への発達障がいに対する理解啓発を行った。
11 重度障がい児者地域生活促進・安心事業	360,000	0	360,000	0	0	重度障がい児者及びその家族が身近に相談できるための相談員を配置することにより、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる環境を整備した。
12 重度障がい児者医療型ショートステイ整備等事業	19,910,000	△ 5,500,000	4,505,365	0	9,904,635	医療的ケアの必要な重度障がい児者が医療型ショートステイを利用する際、入院診療報酬と医療型短期入所の報酬相当額との差額等を病院に補助するとともに、利用時のヘルパー派遣費用を補助し、保護者の負担を軽減して地域生活支援を進めた。 (不用額が生じた理由) 当初の想定よりも医療型ショートステイの利用率が低かったため。また、中部圏域では、夜間に派遣可能なヘルパー事業所が本事業から撤退する等、利用者のニーズに応える体制を維持することができなかったため。

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
14 NICUからの地域移行支援事業	3,199,000	(△898,000) △ 600,000	1,136,975	0	564,025	( )内は、1,213,000を障がい児福祉事務費に流用した額と、315,000円を重度障がい児者医療型ショートステイ整備等事業から流用した額の相殺額 NICU等での医療が終了した児童及び保護者について、訪問看護師を利用した自宅移行支援の助成を実施した。
17 発達障がい地域生活充実事業	5,282,000	0	3,899,613	0	1,382,387	発達障がい者地域支援マネージャーを配置し、市町村や事業所等の後方支援の充実等を図った。 また、発達障がいの専門医が地域の小児科医に対して研修を実施することにより、地域の発達障がいの診療体制（人材育成）を構築した。
20 放課後等デイサービス支援充実事業	501,000	0	203,246	0	297,754	放課後等デイサービス事業所の支援の質を向上、充実させることで障がいのある学齢期の子どもの健全な育成を図ることを目的に、主に設置者、管理者、児童発達支援管理責任者を対象とした研修会等を行った。 (不要額が生じた理由) 当初、圏域ごとの研修開催を予定していたが、全県でまとめて研修を開催したため。
21 【中核市移行関係】障がい児指定事業所管理システム導入に係る県負担金	0	2,700,000	2,694,600	0	5,400	中核市移行に伴い、鳥取市が導入する「障がい児指定事業所管理システム」に係る経費。
目 計	63,597,000	△ 3,671,000	40,879,146	0	19,046,854	
(児童措置費)	382,047,000	75,503,000	448,053,557	0	9,496,443	
13 障がい児入所給付費等						児童福祉法による障害児施設支援に要する経費を障害児施設に対して支給した。
目 計	382,047,000	75,503,000	448,053,557	0	9,496,443	
(児童福祉施設費)	6,459,000	△ 2,775,000	3,381,382	0	302,618	
15 療育支援シニアディレクター（専門的な知識と実績を有する医師）配置事業						障がい児への療養支援実績のある医師が、総合療育センター、中部療育園、鳥取療育園を巡回し、発達障がい支援体制の整備推進を図った。
16 県立障がい児施設第三者評価受審事業	282,000	0	281,400	0	600	県立障がい児施設が、施設運営等について第三者評価を受けることで、サービスの質の向上を図った。
18 療育園電子カルテ整備事業	4,597,000	0	4,595,634	0	1,366	鳥取療育園及び中部療育園の電子カルテシステムの運営を行い、診察の効率化、事務処理業務の効率化など進め、利用者の予約・診察待ちの改善を促した。
19 鳥取療育園移転整備事業（ライフライン）	17,381,000	0	16,353,520	0	1,027,480	鳥取県立中央病院の建替に伴う鳥取療育園の施設・設備の整備に係る工事費用。【営繕課で執行】 (工事費 15,712,000円 工事委託監理費 641,520円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
	93,969,000	0	87,356,058	0	6,612,942	

皆成学園費の運営に要した経費である。

○福祉型障害児入所

入所定員	入所実人数 (月平均)	29年度中 入所児	29年度中 退所児
65人	38.4人	4人	8人

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均
月別	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(24)	(2.0)
実利用人数	39	39	39	39	38	39	37	37	38	38	39	39	461	38.4

※上段の「( )」は県外からの入所児童で内数。

○児童発達支援

利用定員	利用延人数 (月平均)
10人	44.3人

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均
月別	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0	0.0
延利用人数	0	39	61	56	45	58	55	53	37	43	51	34	532	44.3

※上段の「( )」は県外からの通所児童で内数。

○短期入所サービス

利用定員	利用延人数 (月平均)
なし	3.2人

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均
月別	(0)	(1)	(1)	(2)	(3)	(0)	(2)	(0)	(1)	(1)	(1)	(1)	13	1.1
延利用人数	3	4	6	5	6	1	2	3	1	1	2	4	38	3.2

※上段の「( )」は県外からの通所児童で内数。

○日中一時支援

利用定員	利用延人数 (月平均)
空床	143.1人

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均
月別	(21)	(19)	(15)	(16)	(17)	(9)	(6)	(9)	(7)	(3)	(2)	(6)	(130)	(10.8)
延利用人数	160	150	158	158	164	133	125	148	143	96	130	152	1,717	143.1

※上段の「( )」は県外からの通所児童で内数。

	336,707,000	△ 34,414,000	299,537,194	0	2,755,806	
--	-------------	--------------	-------------	---	-----------	--

総合療育センターの管理運営に要した経費である。

○障害児入所（肢体不自由児）

入所定員	入所実人数 (月平均)	29年度中 入所児	29年度中 退所児
25人	4.0人	5人	7人

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均
月別	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	0	0.0
実利用人数	4	3	3	5	6	7	6	6	2	2	2	2	48	4.0

※上段の「( )」は県外からの入所児童で内数。

○障害児入所（重症心身障がい児）

入所定員	入所実人数 (月平均)	29年度中 入所児	29年度中 退所児
25人	10.0人	2人	3人

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均
月別	(2)	(2)	(2)	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(16)	(1.3)
実利用人数	10	10	10	9	9	10	10	10	11	11	10	10	120	10.0

※上段の「( )」は県外からの入所児童で内数。

○医療型児童発達支援

利用定員	利用延人数 (月平均)
10人	92.3人

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均
月別	(12)	(17)	(12)	(10)	(11)	(8)	(11)	(9)	(11)	(13)	(9)	(10)	(133)	(11.1)
延利用人数	83	96	91	79	81	92	97	91	90	97	99	112	1,108	92.3

※上段の「( )」は県外からの通所児童で内数。

○外来

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均
月別	1,052	1,124	1,195	1,145	1,251	1,173	1,238	1,199	1,273	1,099	1,140	1,398	14,287	1,190.6
延利用人数	1,052	1,124	1,195	1,145	1,251	1,173	1,238	1,199	1,273	1,099	1,140	1,398	14,287	1,190.6

	18,354,000	△ 8,054,000	10,124,356	0	175,644	
--	------------	-------------	------------	---	---------	--

総2 研修医等受入事業

総合リハビリテーション施設としての総合療育センターの療育内容を広くPRし、専門医師の育成に貢献した。また、専門学校生等の研修受入も行った。

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額									
鳥1 鳥取療育園費	29,853,000	0	25,796,975	0	4,056,025	鳥取療育園の管理運営に要した経費である。									
	○医療型児童発達支援														
	利用定員		利用延人数 (月平均)												
	40人		92.4人												
	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均
	月別	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2)	(3)	(4)	(2)	(7)	(18)	(1.5)
	延利用人数	66	77	97	87	73	91	118	99	107	85	101	108	1,109	92.4
	※上段の「( )」は県外からの通所児童で内数。														
	○児童発達支援														
	利用定員		利用延人数 (月平均)												
10人		33.3人													
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均	
月別	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0.0)	
延利用人数	19	30	38	31	34	38	38	35	32	30	43	31	399	33.3	
※上段の「( )」は県外からの通所児童で内数。															
○外来															
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均	
月別	272	368	343	349	390	362	343	352	367	288	340	364	4,138	344.8	
延利用人数															
鳥2 中部療育園費	17,882,000	△ 1,755,000	13,476,688	0	2,650,312	中部療育園の管理運営に要した経費である。									
	○医療型児童発達支援														
	利用定員		利用延人数 (月平均)												
	※		57.5人												
	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均
	月別	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(2)	(1)	(1)	(2)	(1)	(14)	(1.2)
	延利用人数	48	60	64	61	56	58	62	67	56	49	56	53	690	57.5
	※上段の「( )」は県外からの通所児童で内数。														
	○放課後等デイサービス														
	利用定員		利用延人数 (月平均)												
※		4.8人													
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均	
月別	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0.0)	
延利用人数	8	7	8	4	0	4	7	5	3	2	7	3	58	4.8	
※上段の「( )」は県外からの通所児童で内数。															
○外来															
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均	
月別	189	223	223	259	255	264	254	245	279	207	246	292	2,936	244.7	
延利用人数															
※利用定員は、医療型児童発達支援と放課後等デイサービスを合わせて10名。															
目 計	525,484,000	△ 46,998,000	460,903,207	0	17,582,793										
合 計	1,004,954,000	20,206,000	969,089,320	0	56,070,680										

9 予備費の充用調べ  
該当なし

10 繰越関係調べ  
(1) 継続費通次繰越調べ  
該当なし

(2) 繰越明許費調べ  
該当なし

(3) 事故繰越調べ  
該当なし

11 収入証紙取扱額調べ  
該当なし

12 収入事務処理状況調べ  
(1) 分担金及び負担金

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
民生費負担金			0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				4,297,000	324,300	18,800	3,953,900		福祉相談センター 倉吉児童相談所 米子児童相談所
目計			0	4,297,000	324,300	18,800	3,953,900		
合計				4,297,000	324,300	18,800	3,953,900		

## (2) 使用料

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
民生使用料			0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	510,621,773	510,416,429		205,344		皆成学園 総合療育センター 鳥取療育園 中部療育園
目計			0	510,621,773	510,416,429	0	205,344		
行政財産使用料			0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	3,920,280	3,920,280	0	0		皆成学園 総合療育センター 鳥取療育園
目計			0	3,920,280	3,920,280	0	0		
合計			0	514,542,053	514,336,709	0	205,344		

## (3) 手数料

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
民生手数料			0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				2,739,030	2,716,740		22,290		
目計			0	2,739,030	2,716,740	0	22,290		
合計							0		

(4) 財産収入  
該当なし(5) 寄付金  
該当なし

## (6) 諸収入

(単位:円)

収入科目			件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
目	節	細節							
延滞金			0	0	0	0	0		
	計(節)		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				3,810	520	0	3,290		総合療育センター
目 計				3,810	520	0	3,290		
総合療育センター 実習受託事業収入			0	0	0	0	0		
	計(節)		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				473,000	473,000	0	0		総合療育センター
目 計				473,000	473,000	0	0		
日中一時支援受託 事業収入			0	0	0	0	0		
	計(節)		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				6,278,100	6,278,100	0	0		総合療育センター 皆成学園
目 計				6,278,100	6,278,100	0	0		
保育実習等研修受 託事業収入			0	0	0	0	0		
	計(節)		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				149,000	149,000	0	0		皆成学園 鳥取療育園 中部療育園
目 計				149,000	149,000	0	0		
弁償金			0	0	0	0	0		
	計(節)		0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				3,493,540	3,493,540	0	0		皆成学園
目 計				3,493,540	3,493,540	0	0		
雑 入				13,939,656	13,939,656	0	0		
本庁執行分計(目)			0	13,939,656	13,939,656	0	0		
出納機関執行分計(目)				7,415,481	7,415,481				皆成学園 総合療育センター 鳥取療育園 中部療育園
目 計				21,355,137	21,355,137	0	0		
合 計				31,752,587	31,749,297	0	3,290		

## (7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

該当なし

イ つり銭の状況

該当なし

## 13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目 区分			過 年 度 分					現 年 度 分			収入未済 額 計(A +B)	未収理由		
			前年度 以前から の繰越額	左のうち 収入済額	不 納 欠 損 額	差引収入 未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳			調定額			収入済額	収 入 未 済 額 (B)
							26年度 以前	27年度	28年度					
目	節	細節												
民生費 負担金													生活困窮等 (中央児童相談所/ 倉吉児童相談所/ 米子児童相談所)	
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			3,302,800	235,500	18,800	3,048,500	1,304,100	742,900	1,020,300	994,200	88,800	905,400	3,953,900	
目 計			3,302,800	235,500	18,800	3,048,500	1,304,100	742,900	1,020,300	994,200	88,800	905,400	3,953,900	
民生使用 料													生活困窮等 (総合療育センター)	
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			120,096	53,512	0	66,584	750	4,610	61,224	510,501,677	510,362,917	138,760	205,344	
目 計			120,096	53,512	0	66,584	750	4,610	61,224	510,501,677	510,362,917	138,760	205,344	
民生手数 料													生活困窮等 (総合療育センター)	
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			11,490	0	0	11,490	1,990	0	9,500	2,727,540	2,716,740	10,800	22,290	
目 計			11,490	0	0	11,490	1,990	0	9,500	2,727,540	2,716,740	10,800	22,290	
延滞金													生活困窮等 (総合療育センター)	
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)			520	520	0	0	0	0	0	3,290	0	3,290	3,290	
目 計			520	520	0	0	0	0	0	3,290	0	3,290	3,290	
合 計			3,434,906	289,532	18,800	3,126,574	1,306,840	747,510	1,091,024	514,226,707	513,168,457	1,058,250	4,184,824	

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

収入科目及び金額		目		節		細 節 (又 は 種 別)		収入未済額(円)	
		民生費負担金		児童福祉費負担金		児童措置費負担金		3,953,900	
債権管理事務取扱要領の作成の有無				・ 作成済 (H26年3月作成(改正)) (未作成の場合、その理由)		・ 未作成			
債権分類の実施(未納者の分類を行っているか) (要領等で分類区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。)				・ 実施済 (未実施の場合、その理由)		・ 未実施			
区分	相手方	相手方の状況	実人数	督促状発行	催 告	臨戸訪問	分納件数	回収委託	
現年度分	個人	A 納入が遅れることが時々あるが定期的に徴収できている者	2人	2人	・文書 2人 ・電話 2人	0人	2人	0人	
	個人	B 徴収が見込まれる者	4人	4人	・文書 3人 ・電話 3人	1人	2人	0人	
	個人	C 徴収することが困難な者	2人	2人	・文書 1人 ・電話 2人	0人	0人	0人	
過年度分	個人	A 納入が遅れることが時々あるが定期的に徴収できている者	7人		・文書 5人 ・電話 4人	3人	7人	1人	
	個人	B 徴収が見込まれる者	3人		・文書 3人 ・電話 2人	0人	1人	0人	
	個人	C 徴収することが困難な者	2人		・文書 2人 ・電話 1人	0人	1人	0人	
	個人	D 徴収することが非常に困難又は不可能な者	1人		・文書 1人 ・電話 1人	0人	0人	0人	
(上記以外の取組) 毎月の徴収検討会議において、納付状況を担当児童福祉司及び係長と情報共有し保護者面談等を利用して納付の督促を行ったり、徴収を行っている。(倉吉児童相談所)									
(取組の効果) 上記によって、過年度から継続して滞納している者はあるものの新規の滞納者はいない。(倉吉児童相談所)									

15 税外収入不納欠損額調べ

(単位:円)

収入科目			不納欠損額	不納欠損の理由
目	節	細節		
民生費負担金	児童福祉費負担金	児童措置費負担金	18,800	時効
	計(節)		18,800	
		計(節)	0	
本庁執行分計(目)			0	
出納機関執行分計(目)			18,800	
目 計			18,800	
雑入	雑入			
本庁執行分計(目)			0	
出納機関執行分計(目)				
目 計			0	
合 計			18,800	

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
							28年度までの執行額	29年度執行額	30年度以降の執行予定額			計 B
総合療育センター庁内LAN用機器賃借料	借上料	平成26年12月	27年度から31年度まで	2,070,000	1,671,840	0	668,736	334,368	668,736	1,671,840	1,671,840	
総合療育センター血液分析ガスシステム賃借料	借上料	平成27年12月	28年度から29年度まで	416,000	414,720	0	207,360	207,360	0	414,720	414,720	
総合療育センター24時間胃食道内PH測定装置賃借料	借上料	平成27年12月	28年度から32年度まで	2,835,000	2,563,920	0	512,784	512,784	1,538,352	2,563,920	2,563,920	
総合療育センター気管支ビデオスコープシステム賃借料	借上料	平成27年12月	28年度から33年度まで	14,736,000	3,195,936	0	0	532,656	2,130,624	2,663,280	2,663,280	
療育園電子カルテ整備委託	委託料	平成27年10月	28年度から32年度まで	24,555,000	21,396,300	0	0	4,911,000	36,640,512	41,551,512	41,551,512	電子カルテリース保守契約：21,396,300円回線利用料等・実績払
発達障がい啓発イベント開催委託	委託料	平成28年3月	29年度	3,588,000	—	0	0	620,400	0	620,400	620,400	
発達障がい啓発イベント開催委託	委託料	平成29年3月	30年度	1,788,000	—	0	0	0	1,788,000	1,788,000	1,788,000	
児童福祉法及び障害者自立支援法請求システム保守委託	委託料	平成28年3月	29年度から33年度まで	892,000	—	0	0	162,000	648,000	810,000	810,000	
鳥取療育園清掃業務委託	委託料	平成26年12月	27年度から29年度まで	5,745,000	3,744,792	0	1,248,264	1,248,264	0	52,083,672	52,083,672	
皆成学園施設管理等業務委託	委託料	平成26年12月	27年度から29年度まで	17,435,000	9,310,291	0	3,103,428	3,103,428	0	6,206,856	6,206,856	
皆成学園等給食調理業務委託	委託料	平成26年6月	27年度から29年度まで	119,799,000	—	0	36,994,922	36,616,208	0	73,611,130	73,611,130	実績払
総合療育センター院内保育運営委託	委託料	平成27年3月	28年度から30年度まで	67,717,000	57,416,478	0	0	16,937,237	15,985,908	32,923,145	32,923,145	実績払
総合療育センター医事業務委託	委託料	平成26年3月	26年度から28年度まで	47,628,000	41,212,800	0	27,475,200	13,737,600	0	41,212,800	41,212,800	
総合療育センター医事業務委託	委託料	平成28年3月	29年度から31年度まで	48,600,000	43,740,000	0	0	0	29,160,000	29,160,000	29,160,000	実績払
総合療育センター施設総合維持管理業務委託	委託料	平成26年3月	26年度から28年度まで	11,535,000	10,929,600	0	7,286,400	3,643,200	0	10,929,600	10,929,600	
総合療育センター施設総合維持管理業務委託	委託料	平成28年12月	29年度から31年度まで	12,312,000	—	0	0	0	8,014,464	8,014,464	8,014,464	
総合療育センター自動扉保守管理業務委託	委託料	平成26年3月	26年度から28年度まで	1,557,000	1,174,500	0	704,700	469,800	0	1,174,500	1,174,500	
総合療育センター自動扉保守管理業務委託	委託料	平成28年12月	29年度から31年度まで	1,410,000	—	0	0	0	939,600	203,232,495	203,232,495	
総合療育センター給食調理業務委託	委託料	平成26年6月	27年度から29年度まで	103,556,000	—	0	32,297,796	30,670,335	0	62,968,131	62,968,131	実績払
総合療育センター施設警備業務委託	委託料	平成26年12月	27年度から29年度まで	21,267,000	18,075,960	0	6,025,320	6,025,320	0	12,050,640	12,050,640	

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
							28年度までの執行額	29年度執行額	30年度以降の執行予定額			計 B
総合療育センター医療ガス設備保守業務委託	委託料	平成26年12月	27年度から29年度まで	3,472,000	3,470,040	0	1,247,400	975,240	0	2,222,640	2,222,640	
総合療育センター経皮ガスモニタ保守業務委託	委託料	平成27年12月	28年度から29年度まで	904,000	902,880	0	0	451,440	0	451,440	451,440	
総合療育センター施設清掃業務委託	委託料	平成27年12月	28年度から29年度まで	25,876,000	25,660,800	0	0	12,830,400	0	12,830,400	12,830,400	
総合療育センター空調機器保守点検業務委託	委託料	平成27年12月	28年度から30年度まで	8,208,000	7,182,000	0	0	2,393,280	2,392,280	4,785,560	4,785,560	
総合療育センターガスタービン発電機保守業務	委託料	平成27年12月	28年度から30年度まで	3,952,000	3,747,600	0	0	588,600	2,392,280	2,980,880	2,980,880	
総合療育センターネットワークサーバ総合保守業務	委託料	平成27年12月	28年度から35年度まで	11,312,000	10,099,317	0	0	403,920	10,116,576	10,520,496	10,520,496	
総合療育センターネットワークビューア保守業務委託	委託料	平成27年12月	28年度から31年度まで	910,000	909,792	0	0	279,936	559,872	108,810,187	108,810,187	
総合療育センターネットワークビューア保守業務委託②	委託料	平成29年3月	30年度	129,000	—	0	0	0	129,000	129,000	129,000	
総合療育センター自動制御設備等保守業務委託	委託料	平成27年12月	28年度から30年度まで	4,083,000	4,082,400	0	0	1,360,800	1,360,800	2,721,600	2,721,600	
総合療育センターCT装置保守業務委託	委託料	平成27年12月	28年度から32年度まで	8,748,000	8,748,000	0	0	972,000	5,832,000	6,804,000	6,804,000	
総合療育センターX線テレビ保守業務委託	委託料	平成27年12月	28年度から32年度まで	11,215,000	11,210,400	0	0	2,242,080	6,726,240	8,968,320	8,968,320	
総合療育センターX線一般撮影装置保守業務委託	委託料	平成27年12月	28年度から32年度まで	3,100,000	619,488	0	0	619,488	1,858,464	2,477,952	2,477,952	H28年度のみ の契約に変更
総合療育センター回診用X線撮影装置保守業務委託	委託料	平成27年12月	28年度から29年度まで	932,000	1,257,090	326,970	0	745,956	0	745,956	1,072,926	H27契約分 326,970円
総合療育センター回診用X線撮影装置保守業務委託	委託料	平成29年3月	30年度から31年度まで	490,000	—	0	0	0	490,000	490,000	490,000	
総合療育センター外科用X線テレビ装置保守業務委託	委託料	平成27年12月	28年度から30年度まで	1,167,000	1,166,400	0	0	388,800	388,800	777,600	777,600	
総合療育センター一般廃棄物収集処分業務委託	委託料	平成27年12月	28年度から30年度まで	2,184,000	1,652,400	0	0	550,800	550,800	23,114,428	23,441,398	
総合療育センター対外式人工呼吸器保守業務委託	委託料	平成28年12月	29年度から33年度まで	2,140,000	—	0	0	0	1,710,720	1,710,720	1,710,720	
総合療育センター非常・火災通報装置保守点検業務委託	委託料	平成28年12月	29年度から31年度まで	150,000	—	0	0	0	98,496	98,496	98,496	
総合療育センター換気・衛生設備保守管理業務委託	委託料	平成28年12月	29年度から31年度まで	4,182,000	—	0	0	0	2,786,400	2,786,400	2,786,400	
総合療育センター排痰補助装置賃借料	借上料	平成28年12月	29年度から31年度まで	2,382,000	—	0	0	0	1,586,304	1,586,304	1,586,304	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規 約、要綱等を 含む。)	備考
児童福祉総務費	156,400	単 県	平成29年度障 がい児福祉の ニーズ調査にか かる県負担金	鳥取市外10 件	1/2	29.11.10外	105,979	平成29年度障 がい児福祉の ニーズ調査に 係る費用負担 に関する協定 書	新規
新規以外のもの 本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							105,979		
							60,000		総合療育センター 鳥取療育園 中部療育園
目 計							165,979		
合 計							165,979		

(2)補助金

予算科目(障がい者自立支援事業費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									4,127,825	自立支援医療費(育成医療)
本庁執行分計									4,127,825	
出納機関執行分計										
国 補 分 計									4,127,825	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									7,275,530	障がい児者在宅生活支援事業
本庁執行分計								7,275,530	7,275,530	
出納機関執行分計									20,000	皆成学園
単 県 分 計								7,275,530	7,295,530	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

予算科目(児童福祉総務費)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考		
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	概算 払 精 算 払 の 別	支出年月日		金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日					
				NICU等からの地域移行支援事業補助金 (H27年度)	特定非営利活動法人地域福祉ネット外5事業所		1,136,975	—	—	30.5.1外	
	(29.7.26外)	30.3.31外	—								
NICU等を利用した新生児等が、自宅移行支援する際に関わる訪問看護事業所に助成	補助率: 県10/10	30.2.26外	30.4.10外	30.4.20外							
重度障がい児者医療型ショートステイ整備等事業補助金 (H26年度)	県立中央病院外16事業所		4,505,365	—	—	H30.5.16外	精 算 払	H30.8.30外	4,505,365	文書ID:17-00035555	
			(補助率: 県10/10外)	H29.4.28外	H30.3.31	—					
医療型ショートステイを行う医療機関に入院診療単価と医療型短期入所報酬額の差額等を補助し、併せてヘルパー派遣費用を介護事業所に補助				4,505,365	H29.5.15外	H30.4.11外					H30.5.10外
鳥取県ペアレントメンター相談事業補助金 (H24年度)	特定非営利活動法人鳥取県自閉症協会	直 接	124,188		H29.4.1	H30.4.26	概 算 払	H29.5.2	225,000		
			(補助率: 10/10)		H29.4.7	H30.3.31					H30.4.24
発達の気になる子どもの保護者の子育てに関する相談者としてペアレントメンターが行う相談活動及び普及啓発の促進に係る経費を補助				124,188	H29.5.2	H30.4.19					H30.4.24
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの									3,494,600	児童発達支援センター利用者負担金軽減事業補助金: 800,000円 【中核市移行関係】障がい児指定事業所管理システム導入に係る県負担金: 2,694,600円	
本庁執行分計									9,261,128		
出納機関執行分計									0		
単 県 分 計									9,261,128		
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。										

予算科目(児童措置費)

① 国 補 分  
該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備 考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	概算 払 精 算 払 の 別	支出年月日		金 額
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県障害児通所給 付費等負担金	鳥取市外16市 町村		1,126,122,273	—	—	30.3.28	概算 払	30.3.31	281,530,562	(平成28年度実績報告による額の確定)
障害児が障害児通所 支援事業所と契約を 締結し、通所サービス の提供を受ける際に掛 かる経費及び障害児 相談支援に掛かる経 費、医療費の一部を負 担			(補助率:国1/2、 県1/4)	30.3.1外	30.3.30	—		精 算 払	30.4.18	
				30.3.15	30.4.27外					
他の地方公共団体の みに交付するもので交 付決定額(変更後)が 3,000万円未満のもの										
本庁執行分計									281,694,684	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									281,694,684	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の( )書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の( )書きは補助金相当額である。									

(2-2)補助金(他課から配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

(3)交付金 該当なし

## (4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支 出 年月日	金 額	
				変更契約(最終)			履行検査 年月日	契約形態				
障がい者自立支援事業費	単県	自立支援医療(育成医療)の審査及び支払いに関する事務	鳥取県国民健康保険団体連合会外	25,116	(S49.10.31) 25,116	H29.4.1 ~ H30.3.31			(免除)	H30.3.31	精	H30.4.25外
					( )		随	H30.4.10外				
上記の外、契約額が250万円未満のもの 本庁執行分計											25,116	
出納機関執行分計												
目 計											25,116	
児童福祉総務費	国補	平成29年度鳥取県子どもの心の診療ネットワーク整備事業委託料	国立大学法人鳥取大学	7,903,000	(H29.4.1) 7,903,000	H29.4.1 ~ H30.3.31	(免除)	H30.3.31	概	H29.4.28外	7,903,000	委託契約の相手方以外に事業を実施する団体がいないため。
					( )		随	H30.4.25	戻	H30.5.17	△ 320,033	
児童福祉総務費	国補	ペアレントメンター活用事業委託料	特定非営利活動法人鳥取県自閉症協会	3,890,000	(H29.4.1) 3,890,000	H29.4.1 ~ H30.3.31	(免除)	H30.3.31	概	H29.5.8外	3,890,000	委託契約の相手方以外に事業を実施する団体がいないため。
					( )		随	H30.4.24	戻	H30.5.7	△ 839,044	
児童福祉総務費	単県	平成29年度障がい児等地域療育支援事業委託料(鳥取市)	鳥取市	1,468,000	(H29.4.1) 1,468,000	H29.4.1 ~ H30.3.31	(免除)	H30.3.31	精	H30.5.25	1,246,490	委託契約の相手方に事業を実施する団体がいないため。
					( )		随	H29.5.14				
児童福祉総務費	国補	障害児施設給付費受給者管理システムにおけるデータ標準レイアウト改版対応業務委託料	(株)佐賀電算センター	1,212,570	(30.3.22) 1,212,570	H30.3.22 H30.3.30 ~	(免除)	H30.3.30	精	H30.4.9	1,212,570	委託契約の相手方は、本システムの開発を手掛けており、また、基本データ及び処理システムを全て所有及び管理しているため。
					( )		随	H30.3.30				
児童福祉総務費	国補	H30.4報酬決定に伴う障害児施設指定管理システム改修業務委託料	(株)佐賀電算センター	930,150	(30.3.22) 930,150	H30.3.22 H30.3.30 ~	(免除)	H30.3.30	精	H30.4.6	930,150	委託契約の相手方は、本システムの開発を手掛けており、また、基本データ及び処理システムを全て所有及び管理しているため。
					( )		随	H30.3.30				
上記の外、契約額が250万円未満のもの 本庁執行分計											5,037,195	
出納機関執行分計											19,060,328	
目 計											19,060,328	

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
					変更契約(最終) (契約年月日) 契約額							
児童措置費	国補	措置委託料	(福)あすなる会松の聖母学園		単価契約外 @235,629外	~	(免除)	30.3.31	概	29.4.18外	23,178,236	
					( )		随	30.3.31外	精	29.9.22外	3,446,307	
児童措置費	国補	措置委託料	独立行政法人国立病院機構松江医療センター		単価契約外 @92,670外	~	(免除)	30.3.31	精	29.6.6外	599,910	
					( )		随	30.3.31外				
上記の外、契約額が250万円未満のもの											0	
本庁執行分計											27,224,453	
出納機関執行分計											0	
目計											27,224,453	
児童福祉施設費	単県	(元)倉吉市立河北中学校 吹付材 アスベスト分析	サイトウコンサルタント株式会社		129,600	~	(免除)	30.1.11	精	30.1.18	129,600	
					( )		随	30.1.11				
児童福祉施設費	単県	養護施設委託措置児童に係る経費(差額精算)									1,481,058	青少年・家庭課へ配当替え
児童福祉施設費	単県	平成29年度補装具医療費審査手数料(下半期)									1,216	青少年・家庭課へ配当替え
児童福祉施設費	単県	ファミリーホーム委託措置児童に係る経費(差額精算)									1,167,474	青少年・家庭課へ配当替え
上記の外、契約額が250万円未満のもの											0	
本庁執行分計											2,779,348	
出納機関執行分計											183,753,729	
目計											186,533,077	
合計											232,842,974	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単県の別	工事名	当初契約			入札年月日 (契約保証金 納付等年月日)	請負人	支出状況			実地完成 年月日	変更 (解除) の理由 ・内容	備考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期			支出区分	年月日	金額			
			変更契約(最終)			(変更年月日) 設計額					(契約年月日) 契約額		
児童福祉施設費	単県	県立鳥取養護学 校外インフラ整備 工事								15,712,000			営繕課へ配 当替
本庁執行分計										15,712,000			
出納機関執行分計													
目計										15,712,000			
合計													

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)  
該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産  
ア 土地

(平成30年3月31日現在)

行政・普通財 産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	
行政財産	皆成学園	倉吉市みどり町 3564-1	39,233.07	334,064,778	増加	H				H	39,233.07	334,064,778	
					減少	H				H			
	総合療育センター	米子市上福原 1751-1外	29,133.12	498,716,780	増加	H				H	29,133.12	498,716,780	
					減少	H				H			
計			68,366.19	832,781,558			0	0			68,366.19	832,781,558	

イ 建物

(平成30年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(㎡)	価額(円)	増減別	異動日	面積(㎡)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(㎡)	価額(円)	
行政財産	皆成学園	倉吉市みどり町3564-1	5,750.27	1,897,530,220	増加	H				H	5,750.27	1,897,530,220	
					減少	H				H			
	総合療育センター	米子市上福原7-13-3	7,885.13	2,716,033,410	増加	H				H	7,885.13	2,716,033,410	
					減少	H				H			
	鳥取療育園	鳥取市江津260	845.99	158,864,455	増加	H				H	845.99	158,864,455	
					減少	H				H			
	中部療育園	倉吉市南昭和町15	360.93	42,802,200	増加	H				H	360.93	42,802,200	
					減少	H				H			
	旧東部福祉保健事務所本館車庫	鳥取市江津730			増加	H30.3.22	355.86	0	所属換	H	355.86	0	
					減少	H				H			
計			14,842.32	4,815,230,285			0	0		15,198.18	4,815,230,285		
合計			14,842.32	4,815,230,285.00			0	0		15,198.18	4,815,230,285		

ウ 山林  
該当なし

エ 不動産売却等  
該当なし

オ 財産の交換  
該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)  
該当なし

キ 物権  
該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等)  
該当なし

ケ 有価証券  
該当なし

コ 出資による権利

(平成30年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出捐金	円 10,199	円	円	円 10,199	公益財団法人鳥取県 環境管理事務センター	
合 計	10,199	0	0	10,199		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手及び 郵便はがき	円 6,342	円 18,848	円 11,336	円 13,854	
収入印紙				0	
収入証紙				0	
タクシークー ポン券				0	
鉄道バスプリ ペードカード				0	
合 計	6,342	18,848	11,336	13,854	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成30年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 28	枚 0	枚 0	枚 28	
		0円		

(3)基 金

該当なし

## (4) 債 権

(平成30年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中				本年度末		備考
	件数	金額	増		減		件数	金額	
			件数	金額	件数	金額			
		円		円		円		円	
行政財産使用料(皆成学園敷地)	1	12,000				△ 3,000	1	9,000	電柱
行政財産使用料(皆成学園敷地)	1	15,000				△ 3,000	1	12,000	電柱
行政財産使用料(皆成学園敷地)	1	9,000				△ 4,500	1	4,500	電柱
行政財産使用料(総合療育センター敷地)	1	13,500				△ 4,500	1	9,000	電柱
行政財産使用料(総合療育センター敷地)	1	59,280				△ 19,920	1	39,360	自動販売機
合 計	5	108,780	0	0	0	△ 34,920	5	73,860	

## 20 財産の貸付け及び使用許可調べ

## (1) 土地及び建物

ア 土地  
該当なし

イ 建物  
該当なし

## (2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

該当なし

21 借受不動産明細調べ

(平成30年3月31日現在)

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況			借受先	備考	
					契約書の有無	借受期間	借料(円)			
							単価	本年度の借料		住所名
土地	宅地	皆成学園敷地	倉吉市みどり町太平ル	188.00	有	H29.4.1 ~H34.3.31	月額-年額 189,648	189,648	個人	
土地	宅地	鳥取療育園敷地	鳥取市江津	1129.78	有	S54.7.20 ~無期限	月額-年額 無償	無償	鳥取市江津730 鳥取県立中央病院長	
合計								189,648		

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅  
該当なし

(2) 職員駐車場  
該当なし

23 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

24 備品の処分状況調べ

該当なし

25 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ  
該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個 数
29年8月31日	・ 有      ・ <input checked="" type="radio"/> 無		
～			
29年8月31日			

26 貸付金等状況調べ

該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等      特になし

(2) 監査委員事務局に対する意見要望等      特になし